



受発注システム

2022年、最も選ばれた受発注システムをレビューから一気に比較

ITトレンド

福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 社会

福祉避難所九州7県確保わずか 熊本地震7年 「サポーター制」に活路

2023/4/13 6:00 (2023/4/14 10:34 更新)

#一面 #熊本地震 #福祉 #東日本大震災



長田 健吾

+ フォロー



九州7県の福祉避難所の状況		施設数	災害時に支援が必要な人	受け入れ可能な人数と割合
	福岡	729	198891	21545 (10%)
	佐賀	157	49363	13981 (28%)
	長崎	350	60046	5850 (9%)
	熊本	572	128242	算出不能
	大分	382	36049	4652 (12%)
	宮崎	256	40886	算出不能
	鹿児島	562	95843	18700 (19%)

※各県とも具体的な避難者数を把握しておらず、自力避難が困難な人で算出

+ 拡大

九州各県の確保割合

県	施設数	確保割合
福岡	729	10.0%
佐賀	157	2.2%
長崎	350	4.8%
熊本	572	7.8%
大分	382	5.2%
宮崎	256	3.5%
鹿児島	562	7.7%



災害時に一般の避難所では生活が難しい高齢者などを受け入れる福祉避難所。国は相次ぐ大災害を受け、施設の確保や直接避難を促す指針を示しているが、九州の多くの自治体では人手不足を背景に対応が追い付いていない。避難生活による心身の負担により、多くの災害関連死が出た熊本地震から今月で7年。「助かった命」を守り抜くため、現場の模索は続いている。

【関連】熊本地震本震5日後に産声…曾祖母に見せたかった、のんちゃんは1年生

2016年の熊本地震は、14日に前震、16日に本震と観測史上初めて2度の震度7を経験した。熊本県内では家屋の倒壊など直接的な被害で50人が死亡。避難者はピーク時で18万人に上り、長期化して体調を崩す人が続出した。高齢者を中心に218人の災害関連死が出た。福祉避難所が想定よりも機能しなかったことが一因とされる。

国はこの年に運営指針を作成し、自治体に対象者分の施設確保を求めた。一般の避難所で過ぎた後の二次的な利用が通例だったため、21年に「直接避難」を促す文言を盛り込んだ。

ただ、国が理想とする運用と現場にはギャップがある。本紙が九州7県に聞き取ったところ、対象者数に見合う施設（収容人数）を確保できた県はなく、進んでいても対象の3割ほど。積極的に福祉施設と協定を結ぶが、高齢化に伴う対象者増に追い付いていない。

直接避難についても各県の担当者は「人手不足で可能な市町村はわずか」と話す。一般の避難所に優先して職員を派遣し、保健師らが携わる福祉避難所は開設自体が後回しになるという。ある担当者は「対応に限界を感じる」と口にした。

∞

「災害弱者」を守る上でヒントとなる自治体の動きがある。福井市では昨年末から、事前に協定を結んだ福祉施設が自主的に福祉避難所となり、約7日間運営する制度を始めた。避難指示が出る前からの運用で、自治体職員なしに初動から民間に任せるのはまれた。

各施設と意見交換を重ね高齢者ら一人一人の行き先を付き合わせた結果という。家族などの送迎を条件に直接避難も可能にした。「すぐに利用できれば安心感が違うはず」と担当者。

大分県では、17年の九州豪雨の際、福祉避難所のスタッフが長期にわたる対応で疲弊したことを受け、19年に「サポーター制度」を創設。福祉職を募って登録し、災害時に派遣する。

スタッフも被災者であることが多く、県全域から募集することで、被災していない地域からの支援を可能にした。159人が名を連ね、派遣を受けた市町村は賃金や交通費を支払う。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「福井や大分の取り組みは好事例」としつつ、「自治体やボランティア任せの対策には限界がある。国は自治体の実情に目を向け、人材の確保や設備面に積極的に投資すべきだ」と語った。（長田健吾）

福祉避難所 災害時に高齢者や障害者、妊婦など配慮の必要な人やその家族が過ごす。災害対策基本法に基づき、市町村が開設する。体育館や公民館といった公共施設が使われる一般の避難所に対し、自治体が福祉法人と協定を結び、施設を活用するものが多い。建物のバリアフリー化や介護器具があることが目安となる。東日本大震災で必要性が再認識され、2019年時点で全国に2万2千カ所が確保されている。